

概要版

京都市新価値創造ビジョン

～知恵と感性を生かした「ものづくり都市・京都」を目指して～

最終案

京 都 市

第1 ビジョン策定の趣旨

1 策定の趣旨

我が国は労働力人口の減少、産業の空洞化などの社会・経済問題を抱えるとともに、地域主権型社会の実現や国際的な連携の機運の高まりといった社会・経済システムの転換期を迎えている。こうした時代を乗り越えるために、本市が持つ独自のポテンシャル(潜在能力)を生かした産業の活性化と持続性のある発展を目指していくことが不可欠である。

このビジョンは、中期的視点に立った戦略的な産業政策を行い、京都における企業及び従業者の利益の拡大、雇用の場の確保、市民サービスの向上を支える税収の増加といった経済活性化のための好循環を生み出し、市民の豊かな生活と社会を支える経済基盤の確立を目指すために策定する。

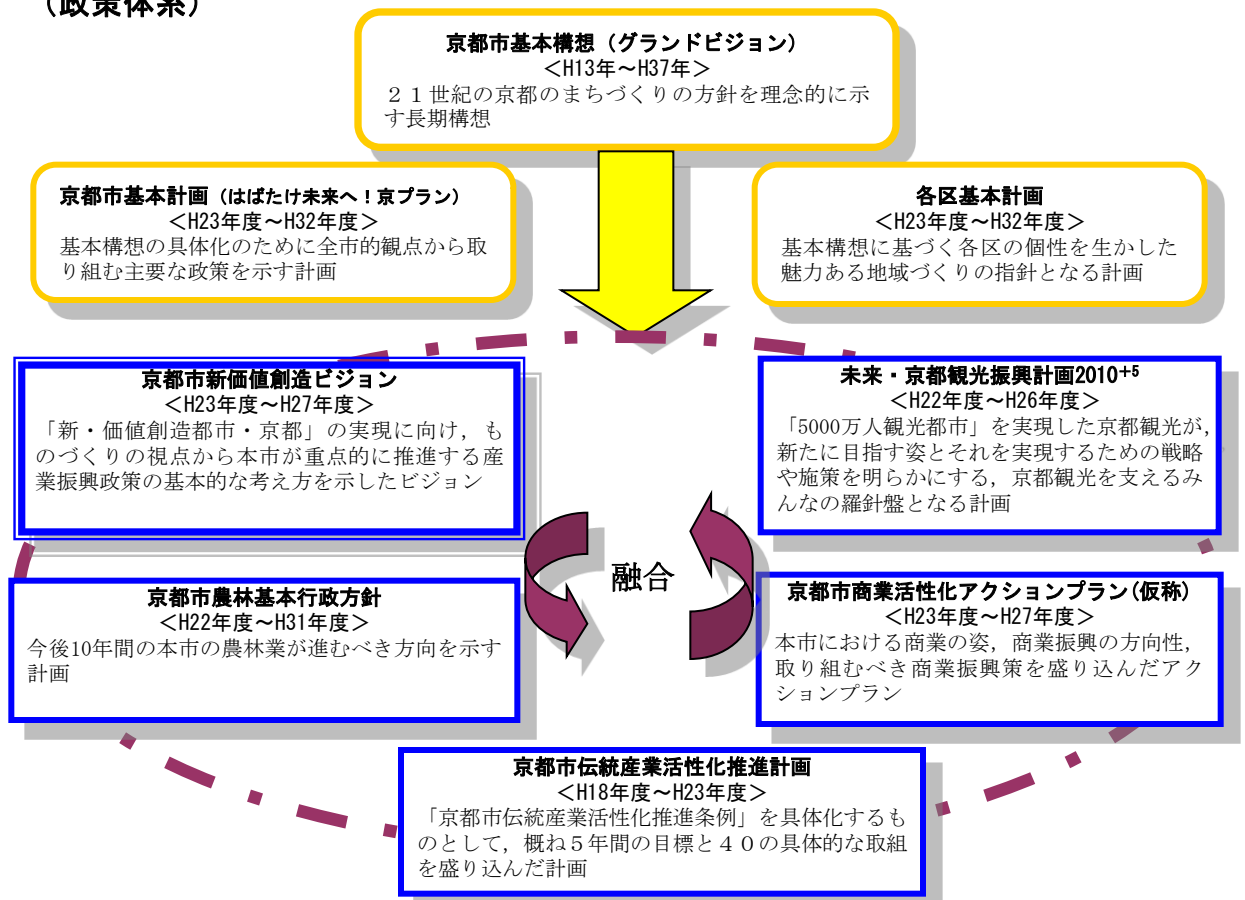
2 位置付け

本ビジョンは、「京都市基本計画」の分野別計画として位置付け、製造業をはじめ、ものづくり関連産業(情報関連産業、コンテンツ[※]産業、知識関連サービス産業等)を含む分野を対象に、振興の方向性と重点戦略等を示したものである。

3 計画期間

ビジョンの計画期間は、平成23年度から平成27年度までの5箇年とする。

(政策体系)



※コンテンツ

映画、音楽、演劇、文芸、写真、マンガ、アニメーション、コンピューターゲームその他の文字、図形、色彩、音声、動作、映像若しくはこれらを組み合わせたもの又はこれらに係る情報のことをいう。

第2 「スーパーテクノシティ構想」における成果

伝統産業から先端技術産業に至るまで様々な産業が相互にきめ細かく支え合う「産業連関都市」を目指し、産業経済に活気のあるまちを実現するため、平成13年度に「京都市スーパーテクノシティ構想～京都発ものづくり創発ビジョン～」（目標年次：平成22年度）を策定した。

本構想では、本市が取り組んでいく主要な施策として63事業を示し、全ての事業について着手し、取り組んでいる。また、本構想により、本市が主体的に産学公連携事業を推進し、京都ならではの中小・ベンチャー企業支援システムの構築、「選択と集中」による新しい成長産業分野への取組や産業振興拠点の整備、更には、国からの大型研究開発プロジェクトの採択や研究機関・産業支援施設の誘致など戦略的な産業政策が展開され、「ものづくり都市・京都」の実現に向け大きく前進した。これまで蓄積されてきた成果を着実に生かし、新たな産業振興ビジョンに反映させることとする。

主要な施策

(1) 創業・新事業創出、第二創業への支援

- 起業家養成システムの充実
- 次代を担うベンチャー企業支援
- 企業価値創出を目指す中小企業支援
- 中小・ベンチャー企業の支援体制の強化
- 多様な融資制度の充実

(2) 魅力ある立地環境の整備

- 新たな産業振興拠点づくりの推進
- 産業振興拠点のネットワークの形成
- 戦略的企業誘致の推進

(3) 新規成長分野への支援

- 「京都バイオシティ構想※」の推進
- 知的クラスター※の形成
- コンテンツ産業の振興

(4) 産学公の連携促進

- 「京都市産業科学技術振興計画」の策定、推進
- 「京都産学公連携機構」の設立
- 「京都市産業技術研究所」の整備

(5) 伝統産業の新たな展開

- 「京都市伝統産業活性化推進条例」の制定
- 「知恵産業融合センター※」の創設

※バイオシティ構想

ライフサイエンス分野において、世界的に活躍している先進企業群、多彩な研究成果を持つ多くの大学など、京都地域に集積するライフサイエンス分野の先進性・優位性を生かし次世代を担う新たな産業形成の促進を図るため、産学公連携の下にバイオ産業を大きな柱とする新世紀型の産業政策・都市戦略として平成14年6月に策定した。

※知的クラスター

地方自治体の主体性を重視し、知的創造の拠点たる大学、公的研究機関等を核とした関連研究機関、研究開発型企業等による国際的な競争力のある技術革新のための集積のことをいう。

※知恵産業融合センター

伝統産業と先端産業を融合し、それぞれの技術を効果的に生かした新技術・新製品の開発による、新たな「京都ブランド」の創出とイノベーションを支える人材を育成するため、京都市が平成22年11月に京都市産業技術研究所に創設した。京都商工会議所が提唱する、京都の特性を生かし、付加価値の高い商品・サービスを開発し、新たな顧客創造に取り組む「知恵産業のまち・京都の推進」を、特に技術面から支えていく。

第3 京都市を取り巻く社会・経済状況

- 本格的な景気回復に時間を要する日本の経済
- 新興国における市場の拡大と価格競争の激化
- 環境・エネルギー技術の進展
- 本格的な高齢化社会を背景とした医療・介護・健康分野産業の市場拡大
- 高い成長を示しているクリエイティブ産業※市場への期待
- ライフスタイル(生活様式)の変化と競合輸入品の増加

第4 京都市の現状

□強み

- 全国有数の「ものづくり都市」、製造業における付加価値の高さ
- 中小企業が支える産業(多彩な中小企業の集積)
- 世界最先端の研究開発型企業の集積
- 豊かな人材と「知」の集積
- 歴史と文化が息づく都市のブランド力
- 「環境モデル都市」として、低炭素社会の実現に向けた先導的取組

■弱み

- 高い市内製造業数の減少率
- 生産施設用地の確保が困難
- 広域的な連携による産業振興が不足
- 中小・ベンチャー企業の魅力の情報発信不足

※クリエイティブ産業

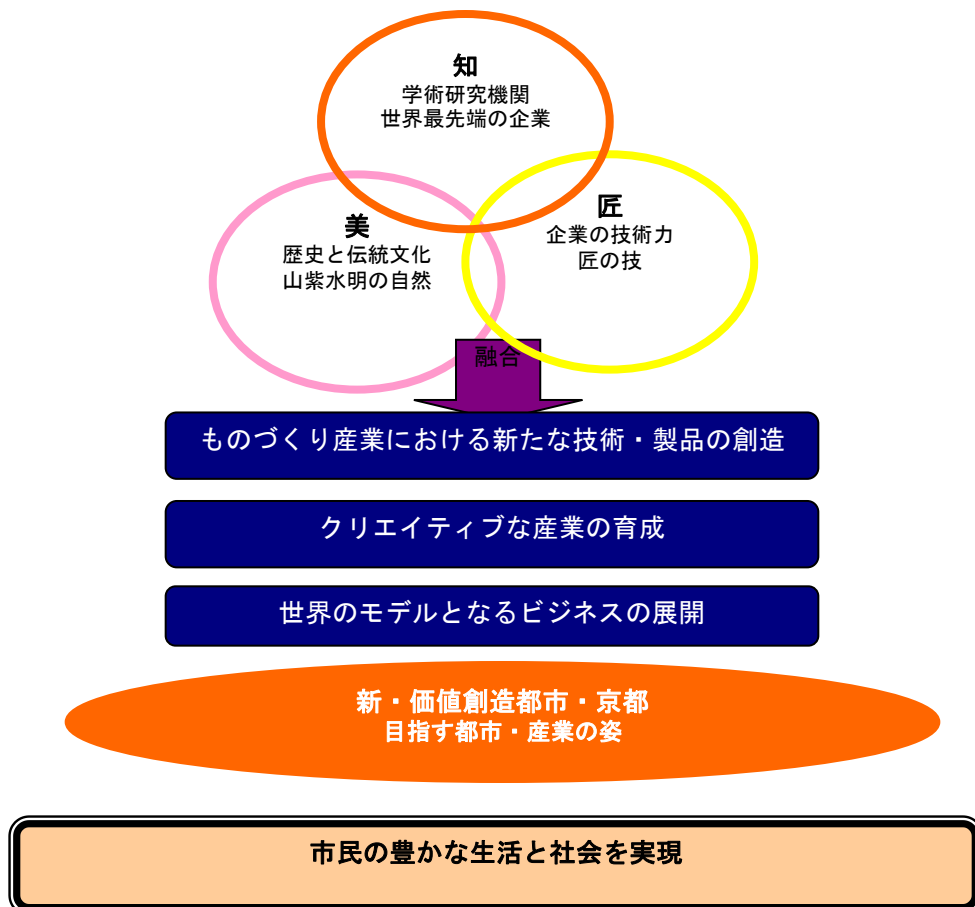
概ね「個人の創造性や技能、才能に由来し、また知的財産権の開発を通して富と雇用を創出しうる産業」と定義され、広告、美術、工芸、デザイン、ファッション、映画・ビデオ、TV・ゲーム、音楽、出版、コンピュータソフトなどの分野を指すとされている。

第5 目指す都市・産業の姿(理念)

京都市は、伝統産業から最新技術をリードする先端産業までの幅広い業種に、大企業から中小企業までの様々な規模の企業が立地する重層的な産業構造を持ち、それぞれの企業が相互に刺激を与え、関連しながら発展する産業連関都市を形成している。そのような中、早急な取組が求められる環境問題をはじめとする多くの課題の出現、成長を続ける世界市場への展開の重要性など、本市を取り巻く社会・経済環境は大きく変化している。

このビジョンは、本市のもつ産業連関都市としての特性を踏まえつつ、近年の社会・経済環境の変化に対応するため、1200年の悠久の歴史と伝統文化、豊かな自然の中で形成された京都ならではの「美」「知」「匠」といった強みを生かして、ものづくり産業における新たな技術・製品の創造やクリエイティブな産業の育成など様々な分野で新しい価値を生み出し、世界のモデルとなるビジネスが展開される『新・価値創造都市・京都』を目指すものである。

こうした都市の実現により、産業の競争力を高め、新たな市場を開拓し、市民の多様な雇用の機会を生み出すとともに、製品の開発や技術革新によって市民生活の利便性を向上させ、更には、活発な産業活動による税収の確保を通じて、教育、医療、福祉等の市民サービスの向上を図るなど、市民がやりがいをもって安心して働ける豊かな生活と社会を支える経済基盤を確立する。



第6 新ビジョンにおける検討の視点

ビジョンでは、前述の「第3 京都市を取り巻く社会・経済状況」を踏まえ、「第4 京都市の現状」で示した“強み”を生かし、“弱み”を克服する重点戦略として、以下の7つの視点での検討を行った。

＜重点戦略の検討に当たっての視点＞

- 中小企業の成長支援
- 環境・エネルギー関連産業の振興
- 医療・介護・健康関連産業の振興
- 企業のグローバル展開への支援
- 高度人材[※]を受け入れる基盤の整備
- 京都のソフトパワー[※]を生かした新たな価値の創造
- 京都の資源を生かした産業支援環境の整備

第7 3つの重点戦略 ～政策展開の方向性～

ビジョンでは、「第5 目指すべき都市・産業の姿(理念)」に示した、目標とする都市像『新・価値創造都市・京都』の実現を図るために、次の3つの重点戦略を推進する。

戦略Ⅰ イノベーションによる高付加価値のものづくりとマーケティング

京都企業の優れた技術や大学等の知的資源を生かしてイノベーションを創出するとともに、「環境・エネルギー」「健康・長寿」などの社会的なニーズに対応する成長分野を中心に、幅広い企業の連携を促進して付加価値の高いものづくりを行うとともに、マーケティングを重視した施策を推進する。

戦略Ⅱ 新たな価値の創造による知恵産業の推進

京都の知恵や感性、文化価値などソフトパワーを生かして、世界中から優れた企業・人材を呼び込む仕組みを構築し、そこで生まれる交流を通じてクリエイティブ(創造的)な産業を創出する。

戦略Ⅲ 広域的視点に立った事業環境の整備

京都市内から京都府南部にかけ、また、これに隣接する滋賀県・奈良県・大阪府の一部地域には、大学をはじめとする研究機関や高度な技術をもつ中核企業が集積している。このエリアを中心に産業振興のための事業環境を整備するとともに、広域連携を推進し、京都、関西、ひいては日本の経済成長を牽引していくエンジンとなる産業を集積する。

※高度人材
世界で通用する専門的な知識や技術などを有する人材のことをいう。

※ソフトパワー
ここでは、京都の知恵や感性、文化価値など知的創造性を生み出す魅力をいう。

第8 先導プロジェクト

3つの重点戦略を推進するために、今後5年間に取り組む主な施策（後述）の中から、具体的に優先実施すべき事業を「先導プロジェクト」として掲げた。

課題解決型産業への支援【戦略Ⅰ】

京都の強みであるナノテクノロジーやバイオテクノロジー（生物工学）等の先進技術を生かし、「環境・エネルギー」や「バイオ・ライフサイエンス」分野など課題解決型成長産業への「選択と集中」、「重点支援」に取り組み、京都環境ナノクラスターの自立的な形成を推進するとともに、医工薬連携に基づく革新的な医療技術の研究開発等による新事業及び新産業の創出を支援する。

知恵産業融合センター事業の推進【戦略Ⅱ】

京都の伝統技術と先端技術を融合し、それぞれの技術を効果的に生かした新技術・新製品の開発による新たな「京都ブランド」の創出と、イノベーションを支える人材を育成するとともに、開発技術の市場分析やマーケティング情報の提供などを通じて、企業の販路開拓を促進する。

事業の推進に当たっては、地元経済団体との密接な連携の下、取り組んでいく。

京都・高度人材交流拠点構想(仮称)の策定・推進【戦略Ⅱ】

京都発の知的交流の場に国内外における世界トップレベルの優れた人材を呼び込み、新たなビジネスの創出や企業間のオープン・イノベーション、グローバル人材の育成、世界的な人的ネットワークの形成等を図り、様々な分野で価値の創造を生み出す「京都・高度人材交流拠点構想(仮称)」を策定・推進する。

マンガミニクラスター(仮称)の形成【戦略Ⅱ】

京都国際マンガミュージアムを核に、京都の芸術系大学と連携し、インキュベーション機能をもった拠点「交流の場」「学びの場」を整備するとともに、第一線で活躍するクリエイターの育成、有能なプロデューサーの発掘・養成、新事業創出等を促す各種施策を実施することにより、マンガコンテンツによるクラスターの形成とコンテンツ産業の振興及び関連産業の発展を促進する。

南部地域における産学公連携による拠点の整備【戦略Ⅲ】

低炭素型まちづくりのモデルとして先進的なものづくり企業の活動の場であり、産業集積地域間の広域連携における役割を担うらん進都に、未来の京都の活力の源泉となる「知恵産業」の創出にも貢献する産学公連携による研究開発拠点を整備する。

中小・ベンチャー企業支援の強化【戦略Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ】

企業の有する優れたものづくり基盤技術の高度化や新事業創出につながる製品・技術開発などを多様な視点から支援するとともに、成長する海外市場への進出や販路拡大に取り組む中小・ベンチャー企業に対し、あらゆる産業支援機関の海外進出支援事業を活用・融合し、円滑なビジネス展開を支援する。また、社会的課題解決に貢献するソーシャルビジネスの事業展開に対応した支援などを行う。

第9 3つの戦略に基づく今後5年間の主な施策

戦略Ⅰ イノベーションによる高付加価値のものづくりとマーケティング

- 1 多様で活力あるものづくり企業の育成と発展の支援
 - (1) 中小・ベンチャー企業の新事業創出支援策の充実
 - (2) ものづくり基盤技術の高度化, 次世代産業への展開の支援
 - (3) 新しい事業やサービスを生み出す情報通信産業の振興と利活用促進の支援
- 2 産学公の連携による成長分野における展開（課題解決型産業への支援）
 - (1) 環境・エネルギー関連産業の育成
 - (2) バイオ・ライフサイエンス(医療・介護・健康)関連産業の育成
- 3 グローバル市場への展開支援（中小企業の国際化支援）

戦略Ⅱ 新たな価値の創造による知恵産業の推進

- 1 国内外を引きつける京都のソフトパワーを生かした産業の創出
 - (1) 知恵産業の振興
 - (2) 研究環境の国際化と人材育成の強化
 - (3) 伝統産業の活性化と新たな展開の推進
- 2 コンテンツ産業の振興
 - (1) 次代のコンテンツ産業を支える人材の発掘と育成
 - (2) ビジネスモデルの構築

戦略Ⅲ 広域的視点に立った事業環境の整備

- 1 産業支援機関の機能強化と広域エリアでの連携・支援の展開
 - (1) 産業支援機能の強化
 - (2) 産学公連携拠点のネットワークの構築
- 2 地域の特性を生かした立地環境の整備
 - (1) 国際競争力を高める環境整備
 - (2) ものづくり都市を支える活力ある工業地の形成
 - (3) 企業立地支援

第10 「新・価値創造都市・京都」の実現を支える 中小企業

市内の中小企業は、高い技術力で京都のものづくり産業を支えるとともに、迅速な経営判断によって経済環境の変化に柔軟に対応してきた。また、地域の雇用の大部分を支えるとともに、社会の主役として地域社会と住民生活に大きく貢献しており、更には、伝統技能や文化の継承の面においても、極めて大きな役割を果たしてきた。

こうした中小企業の事業活動とその発展を支援することは、ビジョンが目指す都市像の実現においては必要不可欠である。

ビジョンの推進に当たっては、前述した新事業創出や成長市場への展開の支援に加えて、中小企業が安心して事業活動に取り組めるよう、国や京都府、経済団体、産業支援機関等との連携の下、中小企業の声を広く聴き、幅広い支援策をより効果的に展開していく。

第11 成果指標

企業の生産活動により新たに生じた価値は、市民の所得に還元され、消費の拡大につながるという好循環が生み出される。このような経済の仕組みを踏まえ、ビジョンでは製造業における市内総生産を成果指標とする。

指標	現況値	目標値
製造業における市内総生産	1兆3,112億4,600万円 (平成22年度)	1兆4,477億2,200万円 (平成27年度)

(注)現況値については、推計値である。

第12 ビジョンの推進に向けて

1 基本的な考え方

ビジョンを推進するに当たっては、産学公及び市民の役割分担と共汗が必要となる。様々な主体がそれぞれの役割を果たしながら、相互に連携する持続可能な好循環を作り出すことにより、「新・価値創造都市・京都」の実現を図る。

(1) 企業・事業者

技術や伝統に支えられた知恵を生かして新しい価値の創造に努めるとともに、地域経済の活力の担い手として、雇用創出や市民生活の向上に貢献する。

(2) 学術研究機関

高い教養と専門的能力を備えた人材を育成するほか、共同研究等を通じてその成果を企業へ還元することによって、産業の成長と地域経済の発展を牽引する。

(3) 市民

市民は産業の振興による雇用創出や税収増加による市民サービスの向上など地域経済の活性化を通じて、豊かな市民生活を享受する。また、こうした産業振興の重要性を理解するとともに、地域経済の担い手としての企業活動を応援する。

(4) 経済団体

行政と企業を結ぶ役割を担うとともに、企業・事業者の利益の拡大や地域経済の振興、社会福祉の増進等に努める。

(5) 行政

行政は、地域の経済団体や金融機関、更には周辺自治体との連携の下で、京都の魅力発信や産業支援環境の整備などの施策を財源の確保を含め総合的かつ計画的に推進するとともに、各主体が求められる役割を果たすための支援を行う。

2 点検・評価

ビジョンの推進に当たっては、毎年次に事業の進ちょく状況を把握、評価するとともに、変動する社会・経済環境に応じた、柔軟かつ機動的な点検、対応を行う。

